

財務諸表

貸借対照表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,610	4,588,976
売掛金	1,240,516	1,457,629
仕掛品	5,357	4,376
原材料及び貯蔵品	3,455	2,651
前払費用	45,848	54,805
未収入金	573	811
その他	34,292	30,152
貸倒引当金	△7,400	△8,700
流動資産合計	5,600,255	6,130,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,265	106,280
減価償却累計額	△59,506	△64,146
建物(純額)	32,758	42,134
工具、器具及び備品	48,178	81,862
減価償却累計額	△36,818	△48,121
工具、器具及び備品(純額)	11,360	33,740
土地	25,685	2,940
有形固定資産合計	69,803	78,815
無形固定資産		
ソフトウェア	23,324	19,141
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	24,979	20,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570	1,498
出資金	1,200	1,200
長期前払費用	671	673
繰延税金資産	319,608	340,979
敷金及び保証金	94,786	111,741
その他	1,211	1,238
投資その他の資産合計	419,048	457,331
固定資産合計	513,831	556,942
資産合計	6,114,087	6,687,644

	(単位:千円)	
	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	272,523	303,474
未払費用	95,003	103,861
未払法人税等	343,469	366,794
未払消費税等	210,039	228,338
預り金	20,245	21,711
賞与引当金	188,499	223,950
その他	21,491	14,635
流動負債合計	1,151,271	1,262,765
固定負債		
退職給付引当金	691,661	716,741
固定負債合計	691,661	716,741
負債合計	1,842,933	1,979,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	3,814,139	4,251,269
利益剰余金合計	3,864,599	4,301,729
自己株式	△869	△965
株主資本合計	4,270,337	4,707,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	815	765
評価・換算差額等合計	815	765
純資産合計	4,271,153	4,708,137
負債純資産合計	6,114,087	6,687,644

損益計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)	当事業年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)
売上高	10,110,524	11,125,970
売上原価	6,571,185	7,013,019
売上総利益	3,539,339	4,112,950
販売費及び一般管理費	2,016,489	2,302,808
営業利益	1,522,849	1,810,142
営業外収益		
受取利息	1	28
受取配当金	179	78
受取手数料	574	583
研修教材料	518	649
受取地代家賃	302	－
保険配当金	7,297	7,702
助成金収入	783	2,001
その他	1,263	2,182
営業外収益合計	10,920	13,225
営業外費用		
支払利息	98	－
解約違約金	1,020	1,454
その他	35	1
営業外費用合計	1,153	1,455
経常利益	1,532,616	1,821,912
特別利益		
固定資産売却益	－	6,199
投資有価証券売却益	7,938	－
特別利益合計	7,938	6,199
特別損失		
固定資産除却損	13,197	－
特別損失合計	13,197	－
税引前当期純利益	1,527,357	1,828,111
法人税、住民税及び事業税	496,775	588,859
法人税等調整額	△21,235	△21,349
法人税等合計	475,540	567,509
当期純利益	1,051,817	1,260,601

キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)	当事業年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,527,357	1,828,111
減価償却費	24,717	25,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700	1,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,304	35,451
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,016	25,079
受取利息及び受取配当金	△181	△106
支払利息	98	－
固定資産売却益	－	△6,199
固定資産除却損	13,197	－
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,938	－
未収入金の増減額 (△は増加)	△207	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,993	△217,113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025	1,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,759	18,299
未払金の増減額 (△は減少)	△8,116	31,915
その他	△5,343	6,834
小計	1,463,826	1,750,235
利息及び配当金の受取額	181	106
利息の支払額	△98	－
法人税等の支払額	△337,660	△569,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126,248	1,180,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,398	△47,953
有形固定資産の売却による収入	－	28,944
無形固定資産の取得による支出	△12,922	△5,697
敷金及び保証金の差入による支出	△54	△17,396
敷金及び保証金の回収による収入	144	441
投資有価証券の売却による収入	9,231	－
その他	23	△8,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,975	△49,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△129	△96
配当金の支払額	△818,414	△819,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818,544	△819,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,729	311,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,881	4,277,610
現金及び現金同等物の期末残高	4,277,610	4,588,976

11年間の主要財務データの推移

	2015年 1月期	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期
経営成績（百万円）											
売上高	4,287	4,761	5,153	5,765	6,331	7,002	7,174	8,102	9,242	10,110	11,125
売上総利益	1,418	1,580	1,802	2,039	2,298	2,540	2,731	2,800	3,073	3,539	4,112
営業利益	336	431	553	681	785	886	887	1,010	1,194	1,522	1,810
経常利益	341	432	564	690	794	893	910	1,032	1,203	1,532	1,821
税引前当期純利益	338	427	564	690	792	893	913	1,057	1,203	1,527	1,828
当期純利益	210	276	363	480	540	613	628	728	895	1,051	1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	512	307	192	471	612	591	899	770	872	1,126	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 3	△ 15	△ 25	△ 75	△ 42	△ 30	33	△ 24	△ 5	△ 49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123	△ 79	△ 105	△ 134	△ 169	△ 215	△ 232	△ 270	△ 426	△ 818	△ 819
フリー・キャッシュ・フロー	497	304	177	446	537	549	869	803	848	1,121	1,131
財政状態（百万円）											
総資産	1,830	2,102	2,289	2,763	3,264	3,801	4,432	5,088	5,673	6,114	6,687
純資産	1,153	1,357	1,616	1,963	2,333	2,728	3,123	3,582	4,047	4,271	4,708
1株当たり指標（円）											
1株当たり当期純利益	19.83	26.02	34.22	45.27	50.91	57.73	59.16	68.59	84.24	98.99	118.64
1株当たり純資産	108.51	127.78	152.10	184.81	219.59	256.77	293.93	337.14	380.96	401.97	443.10
1株当たり配当金	6.25	8.75	11.25	15.00	18.00	20.50	23.00	34.50	60.00	75.00	82.00
※「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」は 次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。 2017年2月1日(1株を2株に分割)、2018年4月1日(1株を2株に分割)											
経営指標（％）											
自己資本比率	63.0	64.6	70.6	71.1	71.5	71.8	70.5	70.4	71.4	69.9	70.4
自己資本当期純利益率(ROE)	19.6	22.0	24.4	26.9	25.2	24.2	21.5	21.7	23.5	25.3	28.1
総資産経常利益率(ROA)	21.2	22.0	25.7	27.3	26.3	25.3	22.1	21.7	22.4	26.0	28.5
売上総利益率	33.1	33.2	35.0	35.4	36.3	36.3	38.1	34.6	33.3	35.0	37.0
営業利益率	7.9	9.1	10.7	11.8	12.4	12.7	12.4	12.5	12.9	15.1	16.3

データセクション

非財務データ (KPI／目標／実績)

カテゴリ	ID	項目	KPI	目標	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
Environmental 環境	1	エネルギー効率の改善、 使用量の削減	GHG(温室効果ガス)排出量(scope1+scope2)	実質ゼロ【2050年度】	91.3tCO2【2022年度】	98.7 tCO2【2023年度】	154.1 tCO2【2024年度】
			GHG(温室効果ガス)排出量(scope1+scope2)の売上高原単位	—	0.0101 (tCO2／百万円)【2022年度】	0.0097 (tCO2／百万円)【2023年度】	0.0139 (tCO2／百万円)【2024年度】
			GHG(温室効果ガス)排出量(scope3)	実質ゼロ【2050年度】	1,002.8 tCO2【2022年度】	1,147.7 tCO2【2023年度】	1,471.8 tCO2【2024年度】
			エネルギー使用量(原油換算)	継続的に削減	49.9 (kl／年)【2022年度】	48.2 (kl／年)【2023年度】	62.0 (kl／年)【2024年度】
			エネルギー使用量(原油換算)の売上高原単位	—	0.0054 (kl／百万円)【2022年度】	0.0048 (kl／百万円)【2023年度】	0.0056 (kl／百万円)【2024年度】
			コピー用紙の削減率	継続的に削減	5.9%減【2022年度】	6.2%減【2023年度】	6.3%増【2024年度】
	2	事業を通じた「カーボンニュートラル」への貢献	配属中の技術者における「カーボンニュートラル」プロジェクトの技術者の構成比	50.00%	46.1%	48.3%	51.3%
Social 社会	3	雇用を通じた社会課題の解決	新卒・キャリア採用における「カーボンニュートラル」採用対象の構成比	55.00%	50.0%	46.1%	47.9%
	4	人権の尊重	深刻な人権問題の件数	0件	0件	0件	0件
			差別事例の件数	0件	0件	0件	0件
			ハラスメントに関する研修の受講率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			ハラスメント相談窓口への相談件数	相談に適切に対応	0件	1件	0件
	5	ダイバーシティ& インクルージョンの推進	女性社員(技術系)の割合	10.0%以上	4.1%	3.7%	4.1%
			女性社員(管理系)の割合	継続的に上昇	27.6%	33.8%	38.3%
			女性社員(技術系)の人数	—	47人	44人	51人
			女性社員(管理系)の人数	—	35人	45人	57人
			入社者に占める女性社員(技術系)の割合	継続的に上昇	6.4%	5.2%	6.3%
			入社者に占める女性社員(管理系)の割合	継続的に上昇	27.3%	47.1%	73.3%
			女性社員(技術系)の役職者登用	3人以上	2人	2人	2人
			女性社員(全体)の役職者登用	10人以上	10人	10人	13人
			管理職に占める女性社員の割合	継続的に上昇	3.4%	3.1%	5.1%
			取締役に占める女性の割合※1	30.0%以上【2031年1月期】	0.0%	0.0%	0.0%
			男女の賃金の差異(全体)	差異の縮小	男性100.0%:女性94.5%	男性100.0%:女性89.2%	男性100.0%:女性89.5%
			男女の賃金の差異(技術系)	差異の縮小	男性100.0%:女性96.5%	男性100.0%:女性95.8%	男性100.0%:女性94.4%
			男女の賃金の差異(管理系)	差異の縮小	男性100.0%:女性71.0%	男性100.0%:女性71.9%	男性100.0%:女性71.9%
			男性の平均継続勤務年数(技術系)	継続的に上昇	6.15年	6.50年	6.3年
			男性の平均継続勤務年数(管理系)	継続的に上昇	10.60年	10.95年	11.3年
			女性の平均継続勤務年数(技術系)	継続的に上昇	3.37年	4.03年	3.9年
			女性の平均継続勤務年数(管理系)	継続的に上昇	8.34年	7.12年	6.3年
			平均残業時間(技術系)	—	17.9時間	18.1時間	17.7時間
			男性育休取得日数(平均)	—	79.5日	42.5日	48日
			育児休業取得率(男性社員)	30.0%以上【2029年1月期】	30.8%	50.0%	46.7%
			育児休業取得率(女性社員) ※2	80.0%以上【2029年1月期】	100.0%	66.7%	200.0%
			看護休暇取得率(男性社員・女性社員)	15.0%以上【2029年1月期】	7.4%	13.7%	8.4%
			外国人財の比率	継続的に採用	1.0%	1.4%	1.9%
			高齢者(60歳以上)の比率	継続的に採用	1.4%	1.3%	1.3%
			障がい者雇用率	2.30%以上(法定雇用率)	2.42%【2022年6月1日現在】	2.67%【2023年6月1日現在】	2.43%【2024年6月1日現在】
			転職支援制度による転職者の比率	—	1.7%	2.3%	1.9%
			正規雇用労働者の中途採用比率	—	4.8%	7.7%	4.0%
			従業員数	—	1,276人	1,321人	1,397人
			臨時雇用者数(平均)	—	16人	24人	30人
	6	人財の育成と確保	従業員(技術系)1人当たりの年間平均研修時間	例年同水準	81.2時間	97.0時間	95.7時間
			従業員(技術系)1人当たりの年間平均研修費用	例年同水準	62,000円	54,000円	59,000円
			人財育成に関する研修の受講率	例年同水準	84.8%	87.4%	85.0%
			離職率(技術系)*定年、転職支援による離職を除く	10.0%未満	7.7%	8.3%	9.7%
			離職率(技術系)	—	9.6%	10.9%	11.7%

※1 当社としては女性取締役の登用が今後は必須であると考えております。登用においては、指名・報酬委員会を3か月に1回開催し、討議を継続しております。

※2 育児休業取得率(女性社員)・・・2025年1月期 200.0% = 育児休業取得者2人÷出産者1人

データセクション									
非財務データ (KPI／目標／実績)									
カテゴリ	ID	項目	KPI		目標	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	
Social 社会	6	人財の育成と確保	新卒3年以内離職率		—	37.6%	46.1%	38.6%	
			定期健康診断の受診率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			ストレスチェックの受検率		100.0%	78.9%	82.6%	84.0%	
			年次有給休暇の取得率(全体)		80.0%以上	85.0%	84.9%	85.7%	
			年次有給休暇の取得率(技術系)		80.0%以上	85.2%	85.7%	87.1%	
			ヘルスリテラシーの向上(研修の実施)の受講率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			BMI25未満の比率		75.0%	69.9%	71.1%	68.8%	
			プレゼンティーイズム(健康問題による出勤時の生産性低下) ※3		100.0%	92.3%	92.1%	92.4%	
			アブセンティーイズム(健康問題による欠勤)		0.00%	1.17%	0.98%	0.93%	
			平均年齢		—	30.3歳	30.4歳	30.6歳	
			平均勤続年数		—	6.5年	6.6年	6.7年	
			業務災害の発生件数		0件	10件	6件	9件	
			労働災害関連の死亡率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			業務災害による損失時間		0.00時間	34.17時間	52.50時間	0.00時間	
			安全衛生に関する研修の受講率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			女性特有の疾病に関する研修の受講率		100.0%	—	87.8%	45.2%	
			ワークエンゲージメントの得点 ※4		2.7	—	2.6	2.6	
			地域貢献、社会貢献に関連する支出額		—	2百万円	2百万円	3百万円	
Governance ガバナンス	7	コーポレート・ガバナンスの強化	独立社外取締役の選任比率		1/3以上	37.5%	37.5%	37.5%	
			社外取締役の人数		—	3人	3人	3人	
			指名・報酬委員会における社外取締役の比率		過半数	75.0%	75.0%	75.0%	
			社外取締役の報酬額		—	24百万円	25百万円	25百万円	
			取締役の人数		—	8人	8人	8人	
			取締役会	開催回数	—	31回	30回	30回	
				出席率	—	98.8%	99.6%	100.0%	
				うち、独立社外取締役出席率	—	96.8%	100.0%	100.0%	
			コンプライアンス・ リスク管理会議	開催回数	—	12回	12回	12回	
				出席率	—	99.0%	100.0%	100.0%	
				うち、独立社外取締役出席率	—	97.3%	100.0%	100.0%	
			サステナビリティ委員会	開催回数	—	4回	4回	4回	
				出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%	
				うち、独立社外取締役出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%	
			監査等委員会	開催回数	—	26回	26回	26回	
				出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%	
				うち、独立社外取締役出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%	
			指名・報酬委員会	開催回数	—	4回	4回	6回	
				出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%	
				うち、独立社外取締役出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%	
			取締役会の実効性評価の実施		1回	1回	1回	1回	
			8	コンプライアンス経営の推進	コンプライアンスに関する研修の受講率		100.0%	100.0%	
	情報セキュリティに関する研修の受講率				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	重大なコンプライアンス違反の件数				0件	0件	0件	0件	
	重大な情報セキュリティ事故の件数				0件	0件	0件	0件	
	内部通報窓口への相談件数				相談に適切に対応	0件	0件	0件	
	汚職に関する重大な処分件数				0件	0件	0件	0件	
	腐敗等に関連した罰金の件数				0件	0件	0件	0件	

※3 測定方法:Wfun(産業医科大学で開発された、健康問題による労働機能障害の程度を測定する調査)

※4 測定方法:新職業性ストレス簡易調査票(ワークエンゲージメントとは、仕事に対する活力・熱意・没頭の3つが揃った状態)。4点満点で評価。全国平均は「2.5」

社外からの評価

イニシアティブへの参画

当社は、様々なパートナーシップを通じて持続可能な社会の発展に貢献すべく、下記イニシアティブへの参画・署名・賛同を行っています。

国連グローバル・コンパクト

当社は、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に署名し、2024年1月16日付で参加企業として登録されました。また、UNGCに署名している日本企業・団体で構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にも併せて加入いたしました。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

当社は、2022年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、気候変動問題を重要課題として位置付け、持続可能な社会を目指して、環境活動方針に基づき行動及び施策に取り組んでまいります。



CDP

当社は、2023年よりCDP(Carbon Disclosure Project)への回答を開始いたしました。CDPIは2000年に英国で設立された国際環境NGOであり、投資家・企業・国家・地域・都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しており、企業の環境に対する取り組みを評価しています。



外部評価

当社のESGに対する取り組みやIR活動に関する外部機関からの評価や受賞実績をご紹介します。

健康経営優良法人

当社は、経済産業省及び日本健康会議の運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人」(2025 大規模法人部門)に3年連続認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。当社は、これまで健康経営宣言に基づき健康経営を推進してまいりましたが、その取り組みが外部からも評価されました。



大和インベスター・リレーションズ株式会社「大和インターネットIR表彰 2024」

大和インベスター・リレーションズ株式会社「大和インターネットIR表彰 2024」において、当社サイトが「優秀賞」、サステナビリティ部門「優秀賞」に選ばれました。



株主・投資家との対話

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、経営戦略本部長をIR責任者として選任するとともに、IR担当部署として、経営戦略本部IR・PRグループを設置しております。経営戦略本部IR・PRグループを中心に投資家説明会の開催、ワンオンワンミーティング等のIR活動を実施することで、株主との建設的な対話に努めております。

IR活動のスポークスパーソン

情報の正確性及び開示の公平性を確保するために、当社が行うIR活動は、代表取締役社長、経営戦略本部長、IR担当部署をスポークスパーソンとしております。また、スポークスパーソンは、必要に応じて、他の役職員をその代理として委任することがあります。

対話に関する体制

株主との対話のため、IR担当部署が、管理部門、営業部門、採用部門、教育部門等の社内各部門と連携し、情報共有を実施しております。インサイダー情報の漏洩防止を徹底し、また公平性を確保するため、決算発表予定日までの3週間を沈黙期間とし、業績に関する問い合わせへの対応を控えさせていただいております。

対話の主なテーマや株主・投資家の関心事項	対話等を踏まえて取り入れた事項
技術者数の成長率	→ 採用部門の取締役・スタッフと「投資家は技術者数の成長率に関心が高い」旨を共有。
新卒・キャリア採用の進捗状況、取り組んでいる施策	→ 投資家向け説明会資料に「技術者数2,100人達成に向けた取り組み」を追加。投資費用、施策を掲載。
米国の関税措置による影響	→ 当社の営業担当者にて顧客情報を収集。「26年1月期 業績予想の現時点のリスク」として開示資料に掲載。
離職率の改善に向けた取り組み	→ エンジニアに対して、営業担当者のフォロー、教育訓練を強化。また、より良い仕事を提供し、そこで得た利益を賃金や賞与に展開するという好循環を作り上げていく。
配当性向が70%を超えているが、今後も持続可能か、あるタイミングで50%に戻るのか	→ 投資家向け説明会の質疑応答で代表取締役社長の回答を記載。
外国人技術者の採用の考え方	→ Webサイト「よくあるご質問」に追記。
株式分割の考え方	→ 株式分割は前向きに検討していきたいという考えを投資家向け説明会の質疑応答で代表取締役社長の回答を記載。
採用コストを教えてください	→ 「中期経営計画 業績目標と重要指標の相関図」として開示資料に掲載。
次期TOPIXに継続採用されるための対応	→ 「次期TOPIXルールへの対応」として開示資料に掲載。
M&Aについて	→ 協力会社との連携・組織化に向けて、M&Aやアライアンスを積極的に推進し、既存事業の枠を超えた新たな収益機会の獲得と事業領域の拡大に取り組む。

対話の実績

2025年1月期

個人投資家向け説明会	6回
アナリスト・機関投資家向け説明会	2回

経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

- 適宜、経営陣に個人投資家向け説明会、アナリスト・機関投資家向け説明会、機関投資家・アナリストとのワンオンワンミーティングの質疑応答、アンケートを回覧し投資家の考えを共有。
- 経営陣も含め管理職以上が参加する全社的な会議で、投資家の注目点を共有(年2回)。

企業データ

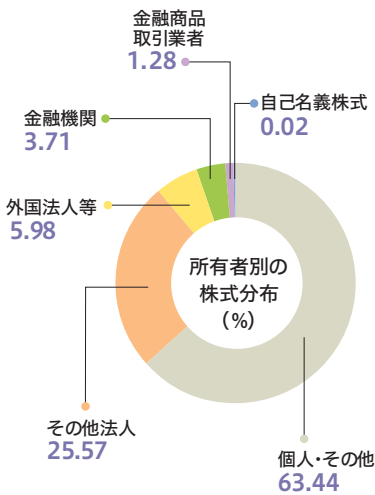
(2025年1月31日現在)

株式情報

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
剰余金の 配当の基準日	1月31日 7月31日 (中間配当を行う場合)
1単元の株式数	100株

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式数	10,627,920株
流通株式数	74,941単位
株主数	22,181人
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別の株式分布



大株主の状況

※発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)※
株式会社関口興業社	2,126,000	20.00
アルトナー従業員持株会	802,548	7.55
大阪中小企業投資育成株式会社	480,000	4.51
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO.,LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AG FUND 2024-09 (LIMITED OT FINANC IN RESALE RSTRCT) (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	151,000	1.42
張替 朋則	140,840	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	134,000	1.26
奥坂 一也	115,380	1.08
出雲 宏行	100,000	0.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	92,600	0.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	76,100	0.71
計	4,218,468	39.70

株価推移(2014年2月3日～2025年1月31日)



	2015年 1月期	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期
最高値(円)	243	399	466	1,153	1,341	1,058	1,102	930	1,080	2,404	2,631
最安値(円)	133	175	210	398	566	671	527	774	820	994	1,468

※折れ線グラフで示した当社株価、TOPIXは2014年2月3日をそれぞれ100として示しています。
※株価は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。
2017年2月1日(1株を2株に分割)／2018年4月1日(1株を2株に分割)

会社概要

(2025年1月31日現在)

名称	株式会社アルトナー (英訳名: Artner Co., Ltd.)
設立	1962年9月18日(昭和37年9月18日)
代表者	代表取締役社長 関口 相三
株式	東京証券取引所プライム市場 (証券コード:2163)
株主総会	大阪にて開催
資本金	2億3,828万4,320円
本社	東京本社 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-5 住友不動産新横浜ビル5F 大阪本社 〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル2F
事業拠点	横浜／大阪／宇都宮／名古屋
研修拠点(LC)	東日本／西日本
事業内容	1. ソフトウェア 2. 電気・電子 3. 機械 上記分野の基礎研究、設計開発、 及び開発技術等の周辺業務
従業員数	1,397人
許可番号	労働者派遣事業(派27-020513) 有料職業紹介事業(27-ユ-020355)

お問い合わせ先
株式会社アルトナー経営戦略本部
IR・PRグループ
TEL : 050-3100-2163
<https://www.artner.co.jp/>
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

『アルトナーメール配信』サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」「サステナビリティ」の更新、決算、ニュースリリース、その他、重要事項の最新情報をEメールにて配信いたします(無料)。
下記URLまたはQRコードからWebサイトにアクセスしてご登録ください。
<https://www.artner.co.jp/ir/other/mail>



◀
QRコードから
アクセス